

【No.15】二つの財を消費する消費者の選好に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、無差別曲線は原点に対して凸の形状を考えるものとする。

- A ともに上級財である A 財と B 財のみを消費する消費者がいる。所得が一定の下、A 財の価格が上昇した場合、代替効果は A 財の需要量を減少させる方向へ働く、一方、実質所得は増加するため、所得効果は A 財の需要量を増加させる方向へ働く。したがって、総効果では、A 財の需要量が増加するか減少するかは確定しない。
- B 無差別曲線は、同一線上の全ての点において、消費者が同一の満足を得られることを示すものである。消費者の無差別曲線は複数存在し、必ず上方にある無差別曲線上の点の方が、下方にある無差別曲線上の点よりも好まれる。また、無差別曲線は互いに交わることがある。
- C 無差別曲線に対する接線の傾きの絶対値を限界代替率という。一方の財の価格の変化は最適消費点における限界代替率に影響を及ぼすが、財の価格は変化せず所得が変化したときは、最適消費点における限界代替率に影響を及ぼさない。
- D 下級財については、その価格が上昇すると、所得効果は需要量を増加させる方向へ働く。しかし、代替効果は需要量を減少させる方向へ働くため、総効果を見ると需要量が増加する場合もあれば減少する場合もある。またギッフェン財は、その価格が上昇すると、負の代替効果を正の所得効果が上回り、需要量が増加する財である。

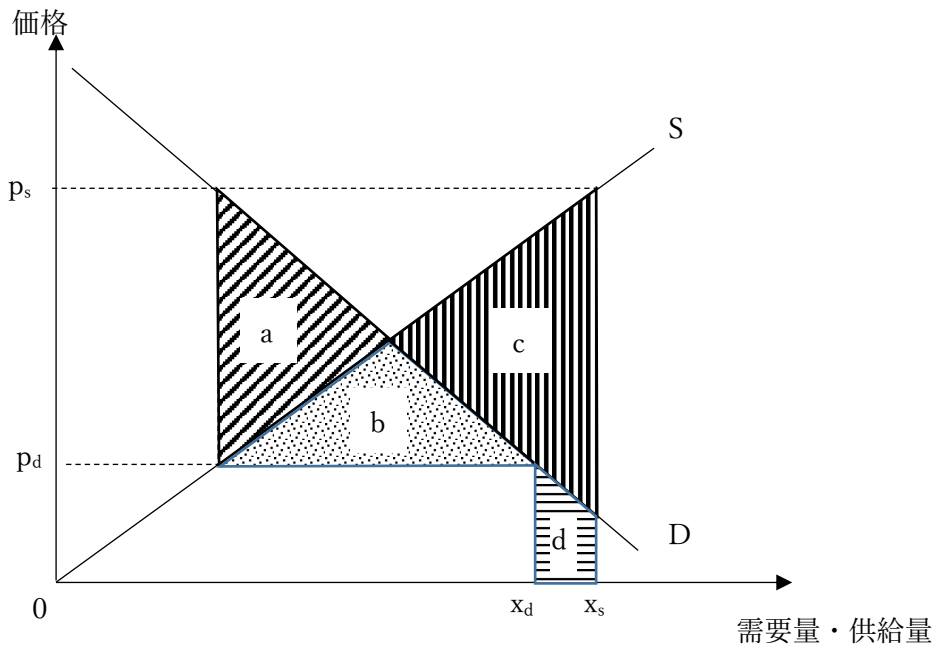
- 1 A、B
- 2 A、D
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 5

- A 誤り。A 財の代替効果が A 財の需要量を減少させる方向に働くのは、正しい。しかし、実質所得は減少するため、A 財の需要量は所得効果では減少します。したがって、A 財の需要量は必ず減少します。
- B 誤り。無差別曲線は交わりません。
- C 正しい。最適消費点においては、価格比と限界代替率が等しい。したがって、価格比が変わった場合は最適消費点における限界代替率は変化しますが、価格比が変化しないのであれば限界代替率も変化しません。
- D 正しい。

【No.16】図は、ある財の市場について、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り需要曲線 D と供給曲線 S を示したものである。いま、政府は、生産者からこの財を全て購入価格 p_s で購入し、消費者に対してはすべて販売価格 p_d で販売する政策を実施した。それらの価格の下でこの財の供給量を x_s 、需要量を x_d とする。この政策の実施により生じる超過負担を表す領域として妥当なのはどれか。

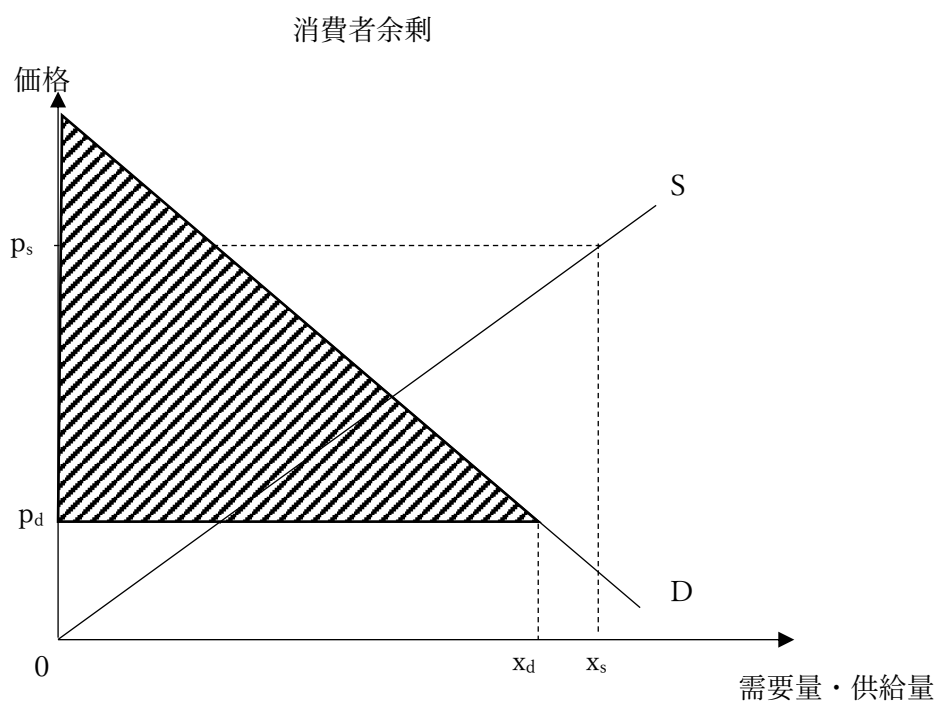
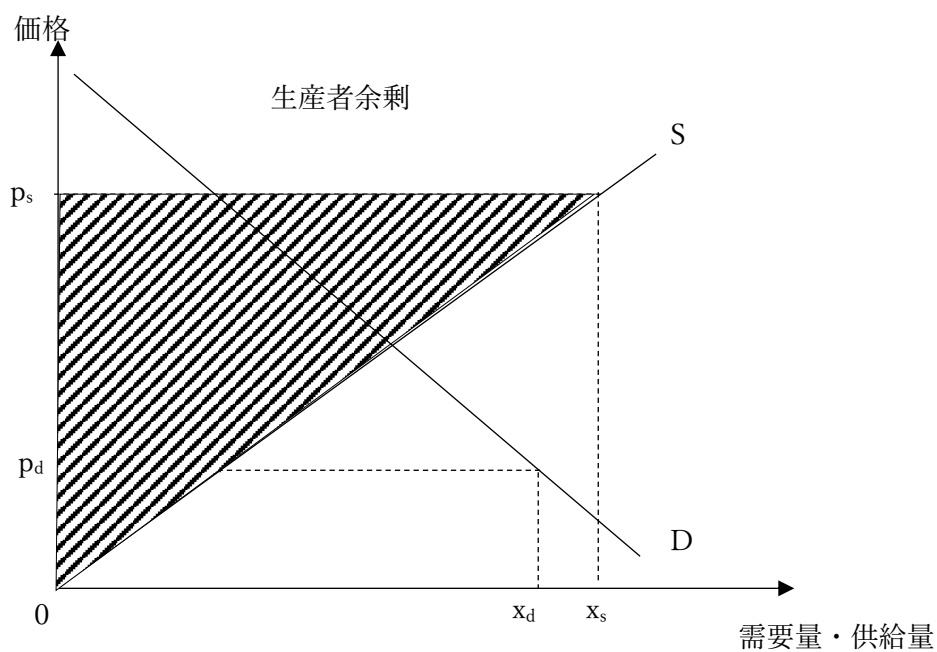
ただし、 $p_s > p_d$ 、 $x_s > x_d$ であるとする。また、過剰生産された $x_s - x_d$ の量の財は転売することができず価値がないものとする。



- 1 $a+c$
- 2 $a+c+d$
- 3 $a+d$
- 4 $b+c$
- 5 $c+d$

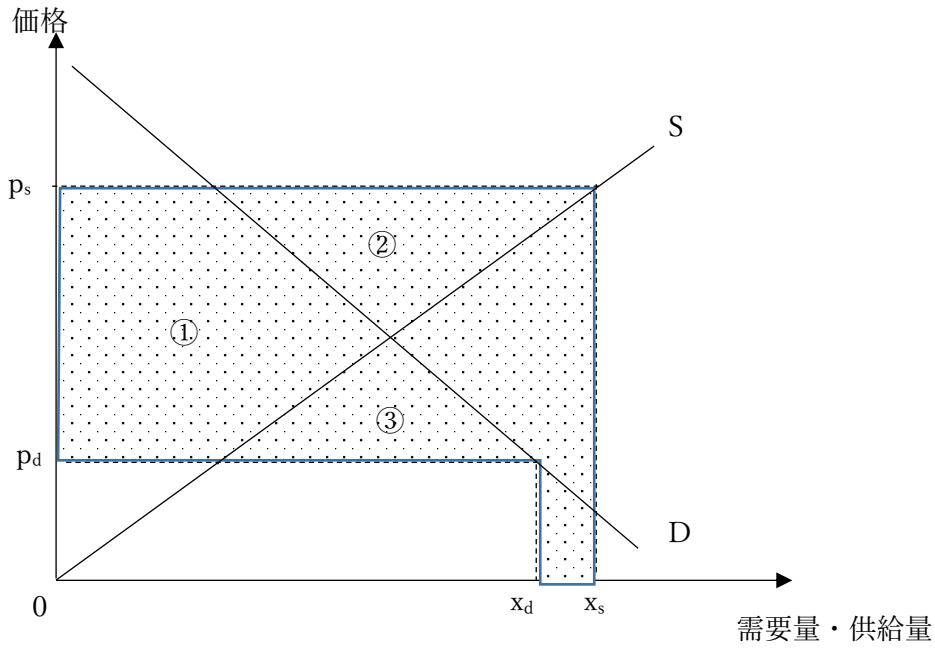
正答 5

余剰分析をすると次のようになります。



これが消費者余剰と、生産者余剰です。ここから政府の負担分を引くと総余剰が求まります。政府の負担分は次のようになります。

政府の負担分



図の①の五角形の部分は、消費者余剰と生産者余剰の両方があります。つまり、余剰は面積の2倍になっているのですが、政府の負担分を引くと余剰は半分になります。②の部分には生産者余剰、③の部分は消費者余剰がありますが、政府の負担分を引くと、ここには余剰は残りません。最終的に c と d の部分が引ききれずに残ります。これが死荷重です。

【No.17】 個人 A と個人 B がそれぞれ 2 種類の戦略を持つ 2 人ゼロサムゲームの利得行列が、以下のよう
 に与えられているとする。利得行列の各数値は個人 B が個人 A に支払う金額を示すものとする。いま、
 各個人が自己の期待利得が最大となるように混合戦略をとるとき、ナッシュ均衡における個人 A の期待
 利得はいくらか。

		個人 B	
		戦略 3	戦略 4
個人 A	戦略 1	40	-20
	戦略 2	20	40

- 1 0
- 2 10
- 3 20
- 4 25
- 5 30

正答 4

個人 A が戦略 1 をとる確率を p 、戦略 2 をとる確率を $(1 - p)$ 、個人 B が戦略 3 をとる確率を q 、戦略
 4 をとる確率を $1 - q$ とします。

この時、個人 A の期待利得 A は

$$A = 40 \times pq - 20p(1 - q) + 20(1 - p)q + 40(1 - p)(1 - q)$$

$$A = 40pq - 20p + 20pq + 20q - 20pq + 40 - 40q - 40p + 40pq$$

$$A = 80pq - 60p - 20q + 40$$

$$A = (80q - 60)p - 20q + 40$$

$80q - 60 > 0$ のとき

つまり $q > \frac{3}{4}$ のとき

$$p = 1$$

逆に $q < \frac{3}{4}$ のとき $p = 0$

次に個人 B の期待利得を B とすると、ゼロサムゲームのため個人 A の期待利得に -1 を掛けたものが個
 人 B の期待利得となるから

$$B = -80pq + 60p + 40q - 40$$

$$B = (-80p + 40)q + 60p + 40$$

$-80p + 40 > 0$ のとき

つまり $p < \frac{1}{2}$ $q = 1$

2020 財務専門官

$p > \frac{1}{2}$ のとき $q = 0$ となる。

したがって混合戦略におけるナッシュ均衡は $p = \frac{3}{4}$ 、 $q = \frac{1}{2}$ となります。

このときの A の期待利得は

$$A = (80 \times \frac{1}{2} - 60) \times \frac{3}{4} - 20 \times \frac{1}{2} + 40 = -5 - 10 + 40 = 25$$

2020 財務専門官

【No.18】我が国のある年における国民経済計算（SNA）の「国民総生産勘定（生産側及び支出側）」に掲載されている項目の数値が、以下のように与えられているとする。このとき、国内総生産（GDP）の数値はいくらか。ただし、「在庫品増加」「補助金」「生産・輸入品に課せられる税」はゼロとする。また、「統計上の不突合」はゼロとする。

政府最終消費支出：120

雇用者報酬：320

固定資本減耗：120

総固定資本形成:140

民間最終消費支出：350

財貨・サービスの輸入：100

財貨・サービスの輸出：110

営業余剰・混合所得：180

1 580

2 600

3 610

4 620

5 640

正答 4

民間最終消費支出+総固定資本形成+在庫品増加+政府最終消費支出+財貨・サービスの輸入－財貨サービスの輸出

を計算すればよい。与えられたデータから

$$350+140+120+110-100=620$$

別の方法として

雇用者報酬+営業余剰・混合所得+生産・輸入品に貸される税－補助金+固定資本減耗

を計算しても得ることができます。

$$320+180+120=620$$

2020 財務専門官

【No.19】 45 度線分析の枠組みで考える。ある国のマクロ経済が以下のように示されている。

$$Y=C+I+G$$

$$C=50+0.8Y$$

Y:国民所得、C：消費、I:投資、G：政府支出

ここで、 $I=150$ 、 $G=200$ であるとする。

いま、この経済のデフレ・ギャップが 20 であるとき、現在の均衡国民所得は、完全雇用国民所得をどれだけ下回っているか。

- 1 25
- 2 50
- 3 75
- 4 100
- 5 150

正答 4

デフレ・ギャップが 20 ということは、有効需要が 20 増加すれば完全雇用を達成することができるということです。したがって有効需要が 20 増加したときの国民所得の増加分を求めれば答えが出ます。

政府支出乗数より

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8} \times 20 = 100$$

したがって、現在の国民所得は完全雇用国民所得を 20 下回っています。

2020 財務専門官

【No.20】ある経済において、市中銀行は預金残高の5%を預金準備として保有し、預金準備以外を貸し出しに充てている。一方、家計の現金預金比率は20%である。いま、中央銀行が金融緩和政策を実施し、ハイパワードマネーを5兆円増加させた。この場合のマネーストックの増加分はいくらか。

- 1 24兆円
- 2 28兆円
- 3 32兆円
- 4 36兆円
- 5 40兆円

正答 1

政府支出乗数の公式 $\Delta M = \frac{c/D+1}{c/D+R/D} \Delta H$ に代入して

$$\Delta M = \frac{0.2+1}{0.2+0.05} \times 5 = 24$$

【No.21】財政理論に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A F.モディリアーニは、公債の負担を、民間部門の資本の蓄積の阻害による将来世代の所得の減少ととらえ、公債発行によって将来世代に負担が転嫁されると主張した。また、公債発行は課税に比べて、より一層将来の生産能力の低下と所得の減少を招き、将来性大の負担を発生させることになるかと主張した。
- B ビルトイン・スタビライザーは、景気変動に応じて自動的に経済を安定化させる機能である。例えば、失業保険についてみると、不況で失業率が高いときにはその給付総額は増大し、個人の可処分所得の落ち込みを緩和し、民間消費支出の減少を抑制する。
- C 貨幣需要の利子弾力性が 0 でも無限大でもない場合、公債発行により政府支出が拡大すると、民間の資金調達が増加し投資が抑制される、いわゆるクラウディング・アウトが発生する可能性がある。公債の発行について、市中消化の場合は、クラウディング・アウトは発生しないが、中央銀行引き受けの場合は、クラウディング・アウトが発生する。
- D 政府が、政府支出を、ある一定額だけ増加させる一方で、その全部を一括固定税による増税によって賄う場合、政府支出の増加に伴う乗数効果が増税に伴う乗数効果によって減少するため、経済全体の総需要の増加額は、政府支出の増加額よりも小さくなる。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 1

- A 正しい。
B 正しい。

C 誤り。中央銀行引き受けの場合は、マネーサプライが増加するので、マネーサプライが増加しない市中消化の場合よりもクラウディング・アウトは小さくなる。市中消化の場合はクラウディング・アウトが発生しないということはない。

D 誤り。均衡予算の場合は、政府支出の額と同じ額だけ総需要は増加する。

【No.22】 課税の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 A.スミスは、「公平」「明確」「便宜」「中立」の四つの租税原則を提唱した。彼の唱える「公平」の原則とは、各人が国家から受ける利益や各人の能力に関わらず、同一の租税負担をするべきであるという原則である。
- 2 A.ワグナーは、租税原則に関して二つの大原則とともに「税収の充分性」や「徴税費最小」などの七つの小原則を提唱した。その上で、財政政策上の原則を最重要の原則とし、一定の税収の下で、財政需要をできるだけ小さくするべきであるとした。
- 3 H.サイモンズは、資産の純増と消費支出の和を包括的所得と定義し、この包括的所得に対して課税することが公平であるとした。
- 4 E.R.リンダールは、公共財のただ乗り問題を解結するため、リンダール均衡というプロセスを提唱した。これによれば、政府は各個人の税の負担能力に応じた負担比率を提示し、各個人にはその負担比率に応じた公共財の需要量を表明させ、その合計が公共財の供給量となる。
- 5 政府が個別の財に対する間接税によってある一定額の税収を得ようとするとき、ラムゼイ・ルールでは、需要の価格弾力性が高い財になるほど、高い税率を課すことによって厚生損失が小さくなり効率的となる。

正答 3

- 1 誤り。公平性は各人が受ける公共サービスに応じて税負担を行うべきであるという考え方。また、「中立」ではなくて「最小徴税費」である。
- 2 誤り。ワグナーは 4 大原則とその中に 9 原則がある。「財政政策上の原則」は財政政策を行うにあたっての原則であり、この中に税収の充分性などが含まれる。つまり、財政需要を行うために十分な税収があるかどうかである。一定の税収の下で、財政需要をできるだけ小さくするわけではない。
- 3 正しい。
- 4 誤り。政府は各人の公共財の需要量に応じて負担比率を提示して、それをみて各人が公共財の需要量を変化させたら、政府は負担割合をまた変化させる、というプロセスを繰り返して最適な公共財の供給量を決める。
- 5 誤り。需要の価格弾力性の低い財ほど高い税率を課するのが資源配分の面から効率的。(厚生損失=余剰の減少が少なくなる。)

【No.23】我が国の租税制度に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 所得税については、所得の発生形態によって所得を分類し、原則としてその所得金額を合計した金額から所得控除額を差し引き、その残額に対して所得税額を計算する総合課税の仕組みがとられている。ただし、退職所得や山林所得のようにその所得の特殊性から、他の所得とは分離して課税している所得もある。
- B. 法人税は、法人を株主とは独立した存在と見る法人擬制説の考え方にに基づき、法人の企業活動により得られる所得に課せられる。また税率については、法人の所得の増加に応じて税率を累進的に増加させていく累進課税制度が適用されている。
- C. 消費税については、税の累積を排除するために生産や流通など各段階では課税されず、最終段階である販売段階でのみ課税され、実質的な税の負担者は消費者のみとなっている。また、令和元年 10 月の消費税引き上げと同時に、手続きの簡素化のためインボイス制度は廃止された。
- D. 相続税は、相続や遺贈（遺言による贈与）などにより財遺産を取得した者に対して、その財産を取得したときにおける時価を課税価格として課せられる。なお、一定の事由、条件の下で延納が認められ、延納によっても金銭によって納付することが困難な場合には、国債、不動産、株式等による物納が認められている。

- 1 A、B
- 2 A、D
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 2

A 正しい。

B 誤り。法人税の税率は一定。

C 誤り。生産や流通の各段階で課税されるが、受け取った消費税から仕入れにかかった消費税を控除することで税の累積を防ぐ仕組みになっている。間接税は理論上消費者と生産者が負担することになるので、実質的な税の負担が消費者のみとは言い切れない。また、インボイス制は令和 5 年から新たに導入される。

D 正しい。

【No.24】我が国の財政投融資に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 財政投融資は、国民生活にとって必要な大規模な事業及び極めて長期のプロジェクトの実施に対し資金供給を行う国の投融資活動であるが、財源の大半は税収であるため、民間金融では対応が難しいリスクの高い事業には資金供給できない。
- 2 財政投融資については、財政融資、産業投資、政府保証の三つの手法を用いて、政策金融機関などを通じて、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、インフラの海外展開支援などの分野に資金供給を行っている。
- 3 2000年代の財政投融資改革以降、国は、資金運用部資金に加え、財投債を発行して資金を調達することが可能となった。一方、財投機関が自ら財投機関債を発行し資金調達することは禁じられている。
- 4 財政投融資計画は、国会での審議や議決を経る必要はないものの、国会への報告義務が課せられている。また、年度の途中において、補正予算のように計画額を増額改定することはできないため、財政投融資は、災害等による緊急の資金需要には対応できない。
- 5 財政投融資計画額（当初計画ベース）は、財政投融資改革以降、平成20年度頃まで、ほぼ横ばいで推移していたが、平成23年度以降、東日本大震災に伴う国・地方への資金供給の必要性等から増加傾向に転じ、令和元年度では30兆円を上回っている。

正答2

- 1 誤り。財政投融資の原資は、財投債を発行して集めた資金や、NTTやJT株の配当金、政府保証など。
- 2 正しい。財政投融資で直接中小企業に融資することはないが、財政投融資機関である政策金融公庫などを通じて、支援を行っている。
- 3 誤り。資金運用部は廃止され、原則として財投債を発行して資金調達を行う。また、財投機関は原則として自ら財投機関債を発行して資金調達を行う。
- 4 誤り。弾力条項があり、年度途中での増額も可能。
- 5 誤り。財政投融資計画額は減少傾向にある。令和元年は15兆円ほどであるが、令和年度はコロナ対応のため63兆円に増加している。

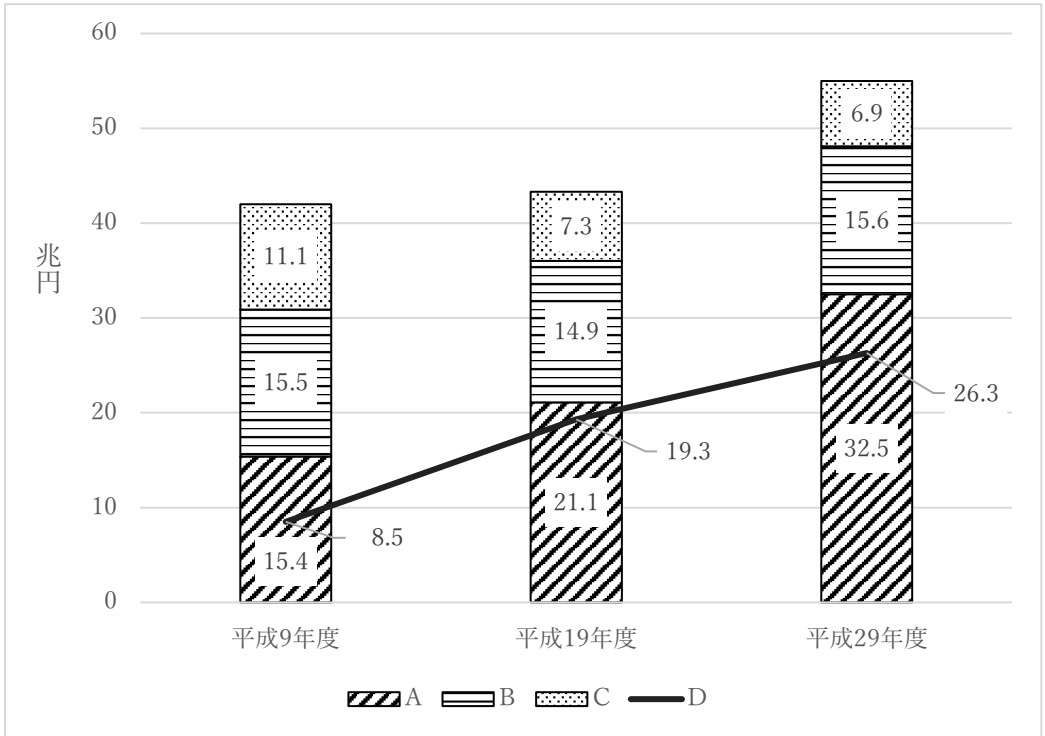
【No.25】我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 令和元年度における国の一般会計当初予算(「臨時・特別の措置」を含む。)の規模は、前年度当初予算より減少したものの95兆円を上回った。また、当該予算の歳入に占める租税及び印紙収入の割合は50%に達していない。
- 2 令和元年度における国の一般会計当初予算(「臨時・特別の措置」を含む。)の基礎的財政収支対象経費は前年度よりも減少し70兆円弱となっており、また、基礎的財政収支は20兆円をこえるマイナスとなっている。
- 3 国の普通国債残高は平成10年度末(実績)において120兆円程度であったが、その後急速に増加し、平成30年度末(実績見込み)では1100兆円程度となっている。また、国・地方の長期債務残高は平成30年度末(実績見込み)では1400兆円を超えている。
- 4 国の特別会計について、各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額は、令和元年度(当初)では200兆円程度となっており、会計間相互の重複計上などを除外した歳出の純計額は60兆円程度となっている。
- 5 地方財政を総体的に捉えたものである地方財政計画について、その規模(通常収支文)をみると、令和元年度で90兆円程度となっている。また、地方税や地方交付税などの合計である一般財源額は、当該年度では50兆円を上回っている。

正答5

- 1 誤り。令和元年度の当初予算規模は、前年度よりも増加している。租税及び印紙税収入の割合は60%以上ある。
- 2 誤り。基礎的財集収支の赤字は9.2兆円。基礎的財政収支対象経費は前年よりも増加して78兆円程度。
- 3 誤り。国の普通国債の残高は平成30年度末で880兆円であり、国と地方の長期債務残高は1105兆円程度である。
- 4 誤り。歳出総額は390兆円程度であり、純計額で200兆円程度。
- 5 正しい。

【No.26】 図の A、B、C は、我が国の一般会計歳出の主要経費のうち、公共事業関係費、社会保障関係費、地方交付税交付金等の推移（額、決算ベース）を表したものである。一方、折れ線グラフ D は、建設国債、特例公債のうちいずれかの推移（額、決算ベース）を表したものである。A~D の組み合わせとして妥当なのはどれか。



- | A | B | C | D |
|-------------|-----------|-----------|------|
| 1 社会保障関係費 | 公共事業関係費 | 地方交付税交付金等 | 特例公債 |
| 2 社会保障関係費 | 公共事業関係費 | 地方交付税交付金等 | 建設公債 |
| 3 社会保障関係費 | 地方交付税交付金等 | 公共事業関係費 | 特例公債 |
| 4 地方交付税交付金等 | 社会保障関係費 | 公共事業関係費 | 特例公債 |
| 5 地方交付税交付金等 | 社会保障関係費 | 公共事業関係費 | 建設公債 |

正答 3

近年において、社会保障関係費が一般会計予算の 3 分の 1 程度であることを考えると、平成 29 年度において、予算が 100 兆円近くであることから、A が社会保障関係費であることがわかる。

つぎに、歳入のうち 4 分の 1 程度が特例公債金収入であるので、D は公債金収入であるとわかる。（公債金収入自体は全体の 3 分の 1 程度）

地方交付税交付金と公共事業費関係費を比較すると、公共事業関係費のほうが小さいので、C が公共事業関係費であり、B が地方交付税交付金となる。

【No.27】我が国の財政・金融の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 内閣府「経済財政白書」(令和元年度)によると、国・地方の基礎的財政収支対名目 GDP 日は 2012 年度のマイナス 3%程度から 2018 年度のマイナス 6%程度へ悪化しているが、これは、2018 年度の名目 GDP が 2012 年度と比較して 50 兆円程度減少したことによるものである。
- 2 1980 年代後半に導入された消費税は、その後、税率が段階的に引き上げられ、2019 年度には 10%となった。国の 2019 年度の一般会計当初予算における歳入をみると、消費税による税収が 20 兆円程度となっており、法人税よりも大きくなっている。
- 3 日本銀行は 2016 年後半に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、短期政策金利を 0%とするとともに、10 年物国債の金利を 2%程度で推移するよう金利操作を行うこととした。その後、日本銀行は 2018 年には、政策金利のフォワードガイダンスを廃止した。
- 4 銀行貸出残高(平残。金融機関向け貸出・中央銀行向け貸出は含まない。)の動向をみると 2015~2018 年まで前年比減少傾向で推移しており、2018 年の当該貸出残高は約 940 兆円となっている。また、2018 年の 1 月~12 月の当該銀行貸出残高の前年同月比をみると、いずれの月も都市銀行の減少率が地方銀行の減少率より大きくなっている。
- 5 国債等(「国庫短期証券」と「国債・財投債」の合計)の保有者内訳をみると、日本銀行の割合が 2012 年の約 10%から 2018 年には約 25%へと大きく上昇した一方、家計の割合は約 28%から約 15%に減少した。また、預金取扱機関の割合は、当該期間ではほとんど変化しなかった。

正答 2

- 1 誤り。基礎的財政収支対名目 GDP は-2.8%程度へと改善しています。消費税の引き上げによる税収の増加や、名目 GDP の増加、歳出歳入改革などによるものです。
- 2 正しい。額が大きい方から所得税、消費税、法人税の順です。
- 3 誤り。短期金利はマイナス金利(-0.1%)、長期金利は 0%程度とすることとしました。2%は物価上昇目標です。フォワードガイダンスを廃止したことはありません。
- 4 誤り。前年比増加傾向です。また、貸出残高は 500 兆円程度です。
- 5 誤り。2018 年において日銀の保有割合は 45%程度で、家計の保有割合は 1%程度です。

【No.28】表の A~D は、ある四つの国について、各国の実質 GDP 成長率（前年比）を表したものである。次のア~エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

	2017 年	2018 年
A	2.7	▲2.5
B	4.0	4.1
C	2.4	2.9
D	2.9	2.4

(単位：%)

(注) 内閣府『月例経済報告』（令和元年 12 月）により作成。

ア A A はアルゼンチンである。同国は 2018 年には、通貨ペソの下落が急速に進行するとともに、消費者物価上昇率（前年同月比）も加速していった。同上昇率は、2019 年 2 月時点で 40% を上回る水準となっており、また、2017 年初めから 2018 年末の失業率は 7~10% 程度の水準で推移している。

イ B B はロシアである。同国は 2000 年代後半においては輸出額の過半を鉱物性燃料が占めていたが、それ以降、鉱物性燃料の割合は減少傾向にあり、2017 年及び 2018 年は輸出額の 8 割以上を非原料・非エネルギーが占めている。好調な輸出を背景として 2018 年の実質 GDP 成長率は、新興国・途上国全体のそれを上回っている。

ウ C は米国である。同国の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整値）に対して個人消費や民間設備投資は 2017 年以降 2019 年 1-3 月期までマイナス傾向の寄与で推移したものの、2018 年は大きくプラス基調で推移した。

エ D は英国である。同国では 2016 年の EU 離脱をめぐる国民投票後、経済の減速懸念から消費者物価上昇率（前年同月比）は上昇幅が縮小傾向で推移し、その後 2018 年に入りマイナスに転じた。イングランド銀行は、デフレ圧力が高まる中、2018 年に政策金利の引き下げを実施した。

- 1 ア
- 2 イ
- 3 ア、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

正答 1

成長率だけを見て、出典の資料から判断すると A：アルゼンチン、B：タイ、C：アメリカ、D：スペインです。しかし、この表の数字から答えを出すのは難しいですね。

ア 正しい。

イ 現在でもロシアの輸出額のうち半分ほどが鉱物性燃料です。そのためロシア経済は原油価格に左右されやすい傾向があります。経済成長率もそれほど高くなく、2015 年、2016 年はマイナス成長、2017 年は 1.5% 程度のプラス成長です。

2020 財務専門官

ウ 誤り。アメリカは、個人消費が大きく GDP 成長率に寄与しています。

エ 誤り。この期間、英国の消費者物価指数がマイナスに入ったことはありません。物価は安定的です。